

〒 242-0007 大和市中心林間 3-16-12 グリーンコーポ中央林間 107

電話 / Fax 046-272-8980 Email: toiawase@edventure.jp URL <https://edventure.jp/>**「民主的」と「平和」の具体的な像は？**

近頃の小中学校の現場を見ていると、まさしく『学校』システムの崩壊が始まっているように思われる。年間を通じて教員が足りずに、管理職が担任や授業を持つことは当たり前になった。先生方は残業手当も出ないのに、遅くまで残って仕事をしないと明日の授業に間に合わない。子どもたちの不登校率は年々増加し、低学年の不登校が急増している。それはまるで、子どもたちから学校が見限られたようにさえ思える事態だ。「保護者との連携」とことあるたびに言われてきたが、保護者からのクレーム的な物言いに、多くの教員たちは疲れ、腰が引けている。先生も足りず、子どもも来ない。保護者との関係も悪いと来たら、本当に学校はこの先どうなってしまうのだろうか。

そんな実態が学校現場で進行する一方、国ではパーティー収入にかかる裏金問題がクローズアップされることとなった。「パー券買ってよ！」と強面のお兄さんたちが言っていたことと同じことを政治家が言って、自分たちのふとこころを暖かくしていたのだから、情けないやら、怒りを感じるやら！しかも、そうした政治家の面々をみても、複数の文部科学省の大臣を務めていたのだから憤懣やるかたない。その方たちの当時は振り返ってみると、道徳教育や英語教育、高校の入試改革といった大きな変革を試みた人ばかりだ。もっと言えば、そのことで学校現場が忙しくなったり、制度改革で現場を振り回した人ばかりだ。何かがおかしい。結果が『学校』システムの崩壊だ。

考えてみると、この間、国が推し進めてきた「教育改革」なるものは、「経済界が要求する人材育成」のための教育改革でしかなかった。グローバルな企業活動に必要な能力や世界に通用する新たな技術開発のための能力。だから小学校低学年からの英会話能力の育成や全教科を通じての「プログラミング的思考」の導入などが急激に進められた。しかし、英会話の低学年からの取り組みなどは特に「子どもにとって良い影響を与えない」と考える研究者もいるのだが、その検証はいまだ行われていない。周知のとおり、現在では「経済界からの要求にこたえるための大学教育の再編」が進められている。教育の仕事は、それこそ子どもたちや先生方、保護者の願いとは全く違うところの「要求」によって変質してきたといえるのではないか。『学校』システムの崩壊は、現場の先生方がそれこそ身にしみて感じているはずだし、底知れない不安感に襲われているのではないだろうか。それが現実化する前に、今こそ立ち止まって考えなければいけないときが来ているように思うのだが・・・。

それではどうすればよいのだろうか。それは、可能な範囲で、私たちが子どもたちにとって必要と思われることがらを、授業や教育活動の中で少しでも一緒に考えていく試みを始める以外にはないのではないかと思う。毎日の子どもたちとの学校生活の中で、考えてほしいことを、しっかりと手渡していくことなのではないか。それこそが教師としての姿勢なのではないかと思う。経済界のためではなく、子ども自身が自分が生きる未来のために必要なことを考え身につけるための教育を、一人ひとりの教師が始めていかなければならないのではないかと思う。

以前の Ed.ベンだよりでも取り上げた「教育基本法」の第 1 条は、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」を育てるものと明記されている。決して英語が話せてプログラミング的思考ができる子が教育の目的ではない。まして、他者を蹴落として自分だけが勝ち残ることが「正しい競争」と思う人々ばかりで社会が形成されることが目的ではない（いや、少数の「勝ち組」による社会の掌握は、それこそ今回の裏金政治家たちの驕りと重なっていると言ってもいい）。目的は、「平和で」「民主的な」国家および社会の形成者を育てることなのである。

では、子どもたちにとって将来必要となる民主的であるために必要な力や、平和を実現していくために必要な力とは、具体的にどのようなものなのか。このことこそが、できれば Ed.ベンチ



ャーの場で、皆さんと一緒に考えていかなければいけないテーマである。そして、そうした中から、学校現場で少しでも子どもたちと一緒にそのことを考えていってほしいと思うのだ。

この紙面を借りて、問題提起の意味も含めて議論のきっかけを作りたい。「民主的」とは、「平和」とは、どのようなことなのか、子どもたちには何を伝え、何を考えさせれば良いのかのいくつか提案してみるのだから、皆さんがどのような意見をもつのか、機会がある時には是非聞かせていただけたらと思う。

「民主的」とは 集団の意思決定の際に、単に「多数決」であれば民主的といえるわけではない。多数派と少数派の間に「権力的な関係（多数側の横暴）」が生まれるのであれば民主的とは言えないわけで、よく言われる「少数尊重」の姿勢が必要となる。つまり、「民主的」とは、人と人の関係性のことでもある。具体的には、次のようなことを指すのではないだろうか。

インクルーシブな関係性が子ども集団の中に構築されているか。

障害のある子どももともに同じ楽しく生活ができていくのか、生活上の格差が様々な場面で反映されていることはないか、といった観点での証が私たちには求められている。もちろん、いじめの問題なども大きな課題となる。ただし、こうした中で育まれる「関係性」は、ただ単に仲よくしよう、ということではない。インクルーシブな関係性の下で、一人一人の力が生かされるかを常に検討するような解決能力を秘めた集団への成長が必要である。

政治的、社会的な事象への興味関心の高さを備えているか。

いま社会では何が問題になっているのか、解決するためにはどうすればよいのだろうかという思考を常に行っているのか、ということが私たちには求められている。それは、社会の一員として誰もが持つ必要があるもので、たとえ子どもであっても必要なものと考えべきである。

「平和」とは これについて考えるとき、今までのように歴史的な事実（特に被害場面）だけを教えていても（それはもちろん大切なものではあるが）、子どもたちが平和について深く考えるきっかけにはまだ足りないように思う。

歴史的な事実を現在に起きていることにつなげて考えることができるか。

以前にも指摘したが、戦争被害は学校現場で伝えることができても、加害性については、様々な圧力によって伝えることが困難になっている。こうした状況であっても、私たちができることはまだまだある。例えば、東京都は北朝鮮のミサイル攻撃を念頭に、地下シェルターを作ることを決めている。ここには「被害」を受けられないようにという発想がある。この発想は、歴史を遡れば戦争とつながってきたという事実に行きつく。このことと、世界のあちこちで起きている「平和が脅かされている事実」とを重ねて検討していく必要があると考えるが、いかがだろうか。

人種や宗教、生活習慣の壁を超え、多くの国から日本にやってきた人々を受け入れ、公平な社会を築くことができているのだろうか。

このことは、子どもたちがやがて平和な社会や国を実現するための絶対に必要な条件ではないかと考える。違いを尊重し国を超えて人々がつながるとき、平和を守ることの可能性が出てくると考えるからだ。

今年の教育講演会は、東京女子大学の竹内久頭先生をお招きして「平和教育」について考えることにしました。たくさんの方の参加を期待しています。講演後のパネルディスカッションでは、前述したようなテーマを若い先生方で掘り下げたいと考えています。



Ed.ベンチャーの学習会

2月10日(土)教育講演会関連学習@富士見文化会館1F

13:30~15:15 2023年度テーマ「女性の生きづらさ」を考える再考

2023年度教育講演会でパネラーをつとめた大学院生(滝川友理奈さん)の修士論文「近代家族の母娘関係に関する一考察:母はなぜ「娘」を手放せないか」を検討します。

15:30~17:00 2024年度テーマ「平和教育を考える」に向かって

映画『ぼくたちは見た - ガザ・サムニ家の子どもたち』を題材に、現代の社会情勢を踏まえた平和学習のあり方を検討します。

◆理事のひとこと◆ 世界情勢も国内の状況もめまぐるしく変わっているにも関わらず、日々自分の周りのことで精一杯になっていることに引け目を感じてしまう。その上、限りある時間で子どもたちと接する中で、やりたいこととやらなければならないことのバランスにも日々ジレンマだ。教育現場でも取捨選択が迫られている状況の中、一番子どもたちに近い現場に必要なことが削られていないだろうか。子どもたちを中心に現場で必要だと思うことを取り入れられること、それをサポートするための取捨選択となることを願う。(YT)